

第86期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

社長メッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

第86期の事業環境は、東日本大震災の影響もあり、主力事業である移動通信事業の売上高が期初予想を下回る結果となりました。放送事業におきましては、東京スカイツリーやマルチメディア放送等の新たな需要を取り込みましたが、地上デジタル放送向け需要の終了が影響し前期比減少となりました。一方、高周波事業につきましては需要の基調は回復傾向にあるものと考えております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長

進藤 秀一

Q 当期を振り返ってどのようにご評価されているか お聞かせください。

当期は東日本大震災の影響もあり、受注高・売上高ともに非常に厳しい期となりました。主力事業である移動通信関連では、設備投資の中心が次世代の通信規格であるLTEの無線基地局装置対応へとシフトしておりますが、当期については投資の中心が機器類のLTE対応であり、当社が関連するアンテナおよび鉄塔・工事の設備投資需要は低水準で推移いたしました。また、現行の第3世代の基地局投資につきましても弱含みの推移となっており、移動通信関連においては需要の端境期が継続した状況となりました。放送関連では、新たに東京スカイツリーの需要やスマートフォン向けのテレビ放送である、マルチメディア放送等の需要獲得に向けて取り組んでまいりました。しかし、地上デジタル放送への投資の終了に伴う売上高の減少を補うことはできず、残念ながら前期比減収となりました。高周波関連では、震災の影響は大きかったものの、主要顧客である自動車関連業界の生産は国内・海外ともに大幅に回復しており、設備投資需要についても堅調な推移となりました。これを受け、高周波関連につきましては増収となっております。

しかし、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、需要の減少や価格競争の激化等に勝ち抜くために、さらなる構造改革を推し進める必要があるものと考えております。このような中で、積極的な受注活動と原価低減活動を推し進め、業績の確保に向けて全力を尽くしてまいりましたが、残念ながら売上高・利益ともに前期を下回る結果となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

また、今後成長が期待できる分野はどこでしょうか。

次期においては、移動通信関連で、一時期発生いたしました通信障害への対策に設備投資資金が振り向けられる可能性があることから、移動通信の上期の需要は弱含みに推移するものとみております。放送関連におきましても東京スカイツリー関連の需要が一巡いたしましたことから、売上高は減少するものとみております。高周波関連につきましては、市場環境は比較的堅調であろうとみております。しかしながら、全体的には事業環境は引き続き厳しいものであると想定されます。

このような事業環境ではありますが、移動通信関連では今年2月に事業者が決定した900MHz帯に続き、夏場には700MHz帯についても割り当てが予定されています。また、今年の後半からは新しい周波数帯である1.5GHz帯でのLTEサービスも開始される予定となっております。新しい周波数帯の利用は当社にとって需要が創出されるチャンスといえますので、今後のアンテナ需要の獲得に向け、全力で取り組んでまいります。放送関連では、引き続きマルチメディア放送やアナログテレビ放送設備の撤去需要等の獲得に取り組んでまいります。高周波関連では、自動車関連メーカーの海外シフトに対応した海外展開を推進するとともに、自動車関連以外の分野の需要の拡大を目指してまいります。

また、新たな事業の柱として固定無線関連を伸ばすことに注力しており、防災行政無線の使い勝手をより高める5GHz帯無線LANシステムの提案や、2016年5月末までに実施が予定されております消防救急無線のデジタル化等の需要獲得に向

けて、社内体制を強化して営業活動に取り組んでおります。

このように、主要事業における需要を確実に獲得するとともに、将来を見据えて事業の裾野拡大を図ってまいりたいと考えております。さらに、より一層の原価低減活動の推進により、売上高と利益の最大化を目指してまいります。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

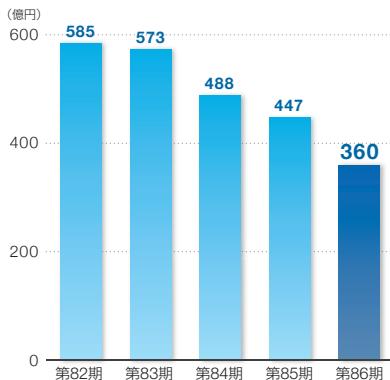
当社では、特に株主の皆様への利益還元を重要事項の一つとしております。配当につきましては、前期より連結当期純利益の配当性向40%を目途として還元申し上げ、当面1株当たり年間配当5円を下限として実施する方針としておりますが、当期に特別利益として計上した厚生年金基金代行返上益は現金収入を伴わない会計上の利益であることから配当原資には含めず、年間配当の下限を適用し1株当たり5円の配当とさせていただくことになりましたので、何卒ご理解を賜りたく存じます。なお、株主様への還元としましては、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討を行っておりますが、前期に引き続きまして、当期においても発行済株式数の1.79%に相当する120万株の自己株式の取得を実施いたしております。

平素より、当社グループの経営に対しまして、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も、皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

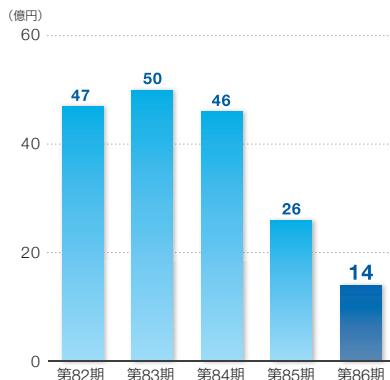
売上高

■ 売上高 360億円 -19.3% (前期比)



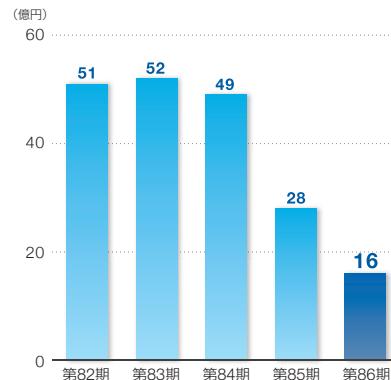
営業利益

■ 営業利益 14億円 -46.6% (前期比)



経常利益

■ 経常利益 16億円 -44.5% (前期比)



当期純利益/ROE

■ 当期純利益 19億円 +65.4% (前期比)



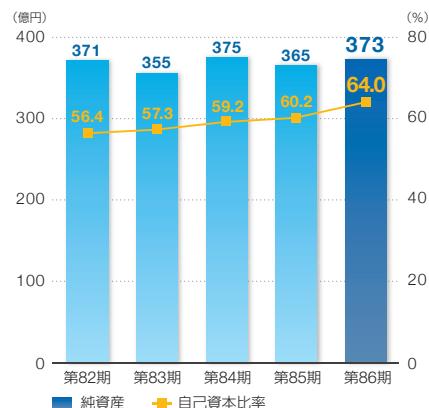
総資産/ROA

■ 総資産 577億円 -3.5% (前期末比)

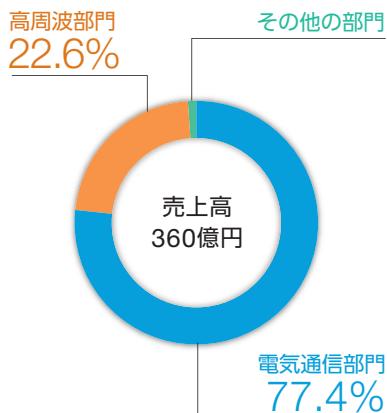


純資産/自己資本比率

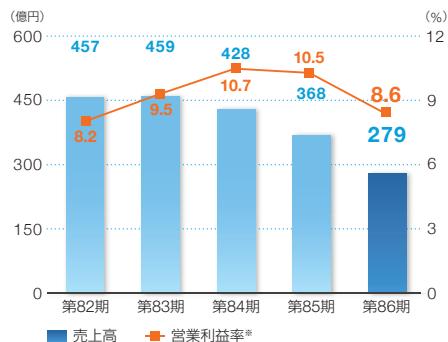
■ 純資産 373億円 +2.4% (前期末比)



部門別の概況



電気通信部門売上高推移



※第84期(高周波部門)は営業損失(△370百万円)となったため、営業利益率は表示していません。
また、第85期以降はセグメント利益率となっています。

高周波部門売上高推移



電気通信部門

主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- 共聴(CATV)機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- 各種民生無線機器の設計・製作・販売

事業セグメントと主要業務

- 移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備
- 放送：テレビ・ラジオ・モバキャスト送信所設備の建設等
- 固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等
- 有線放送：CATVのシステム設計・施工・保守管理及び電波障害調査や改善工事

高周波部門

主な事業内容

- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- 各種真空炉の設計・製作・販売
- 高周波熱処理受託加工

事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- 熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託
(当社の誘導加熱装置を使用)

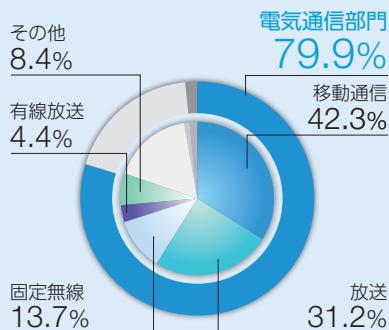
その他の部門

電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

部門別の概況

電気通信部門

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



主要事業である移動通信セグメントでは、東日本大震災の影響に加え、需要の端境期が継続したことから前期比減収となり、放送セグメントでも地上デジタル放送向け投資の終了に伴い前期比減収となったため、電気通信部門の連結売上高は前期比24.3%減の279億円となりました。

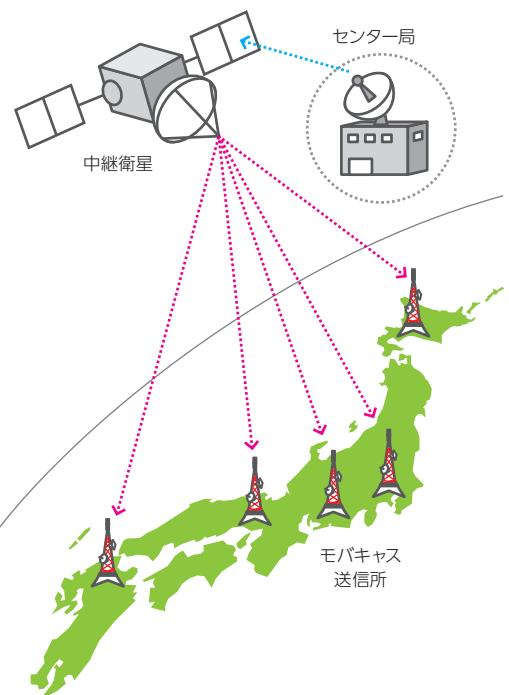
移動通信セグメントでは、次世代通信規格であるLTEへの投資が増加しておりますが、無線基地局装置のLTE対応が投資の中心であり、アンテナおよび鉄塔・工事の設備投資需要は引き続き低水準で推移しました。また、投資の軸足がLTE投資へと移ったことにより、第3世代向けの基地局需要が弱含みとなりました。放送セグメントでは東京スカイツリーやマルチメディア放送(モバキャス)等に関する新たな需要に対して営業活動を強化し最大限の需要取り込みを図りましたが、前期に終了した地上デジタル放送向け需要をカバーするまでには至りませんでした。固定無線セグメントでも、震災を受けて想定していた需要が先送りになったこと等から前期比減収となりました。

厳しい事業環境の中、業績の確保と利益の最大化に向け製造・販売が一体となって取り組んでまいりましたが、残念ながら受注高・売上高ともに前期を下回る結果となりました。

モバキャス放送システム

モバキャス放送は、アナログTV放送で使用されておりましたVHF帯(90MHz~222MHz帯)のうちVHF-High帯(通称ブイハイ帯)の207.5MHz~222MHzを利用し放送されます。送信所はモバキャス放送センターより送られた番組プログラムを衛星などの中継回線で受信し放送する設備です。

全国への配信ネットワーク



工事の様子

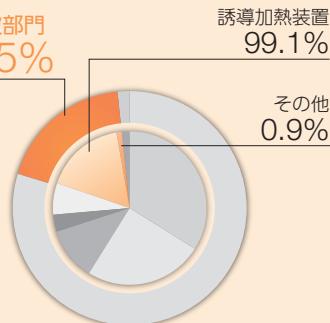
地デジ送信所や通信設備のほか、これまで施工ノウハウを培い、安全・信頼性の高い工事を積み重ねてきました。モバキャス送信所建設工事においても、この施工実績をもとにお手伝いしております。



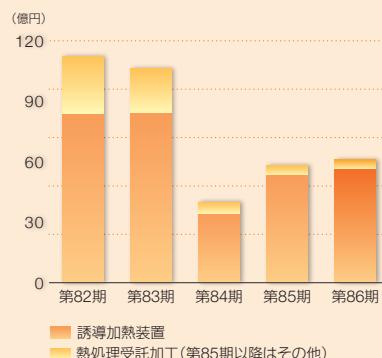
高周波部門

売上高構成比(単体)

高周波部門
18.5%



売上高推移(単体)



高周波部門では、主要顧客である自動車関連業界の増産に伴い、設備投資需要が増加傾向にあることから当期の連結売上高は前期比4.3%増の81億3千4百万円となりました。

当事業の主力製品である高周波誘導加熱装置については、上半期には震災の影響もありましたが、自動車関連業界の国内生産が急激に回復し、海外でも設備投資需要が増加傾向にあるため、年間では前期を若干上回る売上高となりました。需要についても同様の理由により堅調に推移しています。熱処理受託加工は震災後に国内の自動車生産が急減した影響を受けましたが、高周波誘導加熱装置と歩調を合わせる形で需要が急速に回復しており、概ね順調な推移となりました。

建設機械用スプロケット焼入装置

一般的な建設機械は履帯(キャタピラ)を装着していますが、履帯に動力を伝えるためにスプロケットという歯車状の部品が使われています。スプロケットには大きな力がかかるため、焼入して強化する必要があります。こちらの写真は、当社で納めた焼入装置を使ってスプロケット(直径700mm、質量200kg×2)の焼入を行っている様子です。



マルチメディア放送 「モバキャスト」



通信と放送が連携した新サービス始まる

2012年4月1日に、これまでにない新しい放送局が開局しました。株式会社mmbiが運営するNOTTV（ノッティーヴィー）は、日本初のスマートフォン向けの放送局であり、従来のテレビ放送とは異なる、通信と放送を連携した画期的なサービスに注目が集まっています。こちらでは、NOTTVについて、当社との関係を交えながらご紹介します。



モバキャストの特徴

NOTTVが提供するマルチメディア放送サービスのことを「モバキャスト」といいます。これは、モバイル・キャストイングの略で、文字通りスマートフォンなどの移動する端末向けの放送です。モバキャストにおける最も大きな特徴は、シフトタイム視聴が楽しめる点でしょう。テレビ放送は、現在放送されている番組しか視聴することができませんが、モバキャストならば、あらかじめ自分の見たい番組を登録しておけば自動的に端末に保存が行われ、好きな時間に視聴することができます。また、NOTTVの画質はワンセグの約10倍であり、通常のテレビ放送と比べても遜色がありません。移動しながらリアルタイム視聴で番組を楽しんだり、外出先のちょっとした空き時間にシフトタイム視聴で好きな番組を楽しんだり、モバキャストは私たちの生活に新たな彩りを加えてくれるサービスだといえるでしょう。

通信と放送の連携

モバキャストを特徴付けるキーワードは「通信と放送の連携」です。番組放送に加え、電子新聞や電子雑誌等のコンテンツも配信される予定で、これらのサービスの配信は放送波を使って行われます。また、視聴者は番組を見ながら同じ画面でインターネットに接続し、視聴者参加型番組にリアルタイムで参加することができます。さらに、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)*1と連携することで、番組の感想を書き込んでそれを共有するといったことが可能です。SNSとの連携により、その場に家族や友人がいなくても、一緒になって番組を楽しむこともできるのです。

通信と放送の連携により、新しい楽しみ方ができるモバキャストは、万が一の災害時にも力を発揮することが期待され

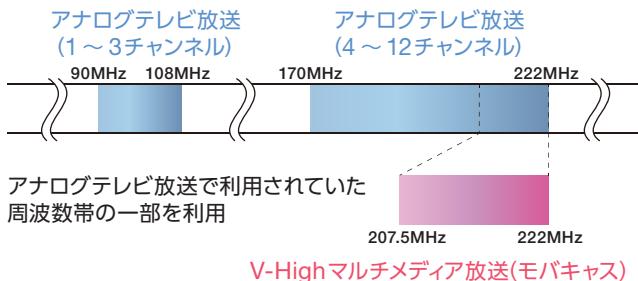
ています。例えば、東日本大震災の際には携帯電話等の通信ネットワークに過大な負荷がかかり、つながりにくくなりましたが、モバキャストではその心配はありません。放送の仕組みで情報配信が行われるため、受信者の数がどれほど多くても、災害情報などを途切れずにお届けすることができます。

当社需要への期待

2012年3月末を以て、地上波テレビ放送は完全にデジタル方式への切り替えが完了し、アナログテレビ放送で利用されていた周波数帯*2を他の用途に利用することが可能になりました。モバキャストは、図1に示したように、その帯域の一部を利用したサービスです。現在、モバキャストのサービスエリアはまだ限られていますが、2016年3月末までに全国で126の送信所が建設される計画となっており、順次サービスエリアが拡大されていく計画になっています。当社は、これまでもアナログ・デジタルを問わず、テレビ放送インフラ整備のお手伝いをしてきました。モバキャスト送信所建設に当たっても、モバキャストの基幹放送局提供事業者である株式会社ジャパン・モバイルキャストの親会社である株式会社mmbiへの出資を行っており、積極的に需要の取り込みを図ってまいります。

アンテナや鉄塔、局舎といった放送インフラを一社で一貫して手掛けられることが当社の特色であり強みです。その特色と強みをさらに高めるため、モバキャスト送信所建設においては、従来は手掛けていなかった電源設備や給電ケーブル、衛星受信アンテナなども取り扱い、事業の範囲を広げていきます。当社では、最大限の受注獲得に向けて、今後も力を注いでまいります。

(図1)



*1: Twitter (ツイッター)やFacebook (フェイスブック)のように、インターネットを介して自分が発言したいことなどを発信することができる仕組みを利用したサービスで、世界中で多くの人々に利用されています。

*2: アナログテレビではVHF帯と呼ばれる帯域のうち、90MHz～108MHzをNHKが、170MHz～222MHzを民放が利用していました。モバキャストでは、このうち207.5MHz～222MHzまでの14.5MHz幅の帯域を利用しています。

東京スカイツリー



放送用アンテナ



衛星受信アンテナ

NOTTVは東京スカイツリー初の本放送です。衛星経由で送られた放送コンテンツは、当社の衛星受信アンテナ・放送用アンテナを介して送信されます。

コイル内径可変型 焼入焼戻設備

一台で異なる部品径の焼入れに対応

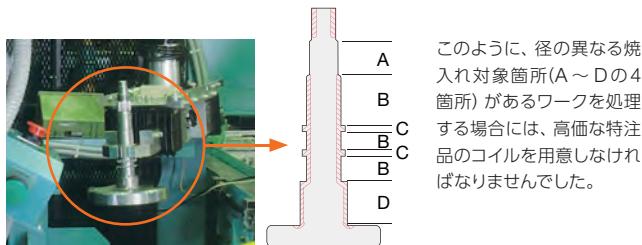
高周波誘導加熱装置は部品形状に応じた専用機としての性格が強く、自動車用部品等に使用される焼入れ対象部品（ワーク）に最適な焼入れ処理を行うために、通常はワークの形状に合わせたカスタム（特注）仕様となります。カスタム仕様の一例が、部品径に合わせたカスタムコイルの使用です。しかし、ワークには異なる径の焼入れ対象箇所を持つものがあり、その場合、部品形状に合わせた複雑な特注品のコイルが必要となります。

当社では、さらなる効率化を求めて、一台で複数の異なる径を持つワークの焼入れに対応できる技術として「コイル内径可変型焼入焼戻設備」を開発しましたので、こちらでご紹介します。

従来の焼入れにおける課題

これまでの高周波誘導加熱装置は、ワークの形状や寸法、熱処理の仕様等に応じて専用の加熱コイルを製作する必要がありました。例えば、**図1**のように複数の異なる径を持つワークを扱う場合には、通常のコイルでは対応できず、ワークを包み込むような特注品のコイルが必要でした。そのため、ワークが変わればコイルを交換しなければならず、さらに高価な特注品コイルを複数持たなければならぬために、作業効率とコストの面において、改善すべき課題がありました。

（図1）焼入れ対象部品の一例



コイル内径可変型焼入焼戻設備の利点

従来の手法では作業の効率性に限界があり、コスト面でも不利であったことから、当社では改善を目指して、ワークの径の変化に応じてコイル径を可変させる方式の高周波誘導加熱装置を開発しました。径の小さな部分に対して焼入れを行う場合と、大きな部分に対して焼入れを行う場合のコイルの状態のイメージを示したものが、**図2**です。コイルに電気を流すためのリードをしなやかな板状の部品で構成することで、このような形状変化に対応できます。なお、焼入れパターンの変更についても、従来であればコイルを再製作しなければなりませんでした。本設備ではコンピュータ設定の変更

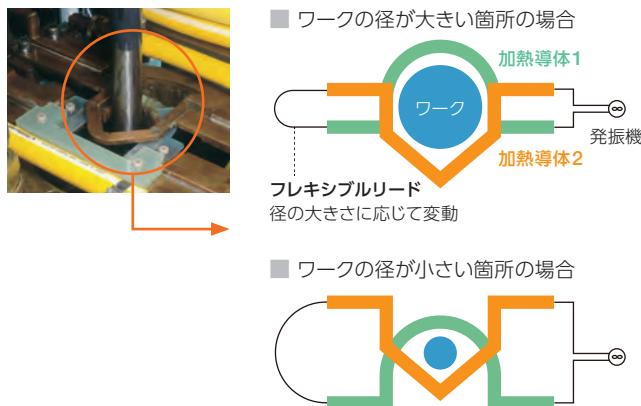
で対応できます。さらに、ロボットを導入することでワークの投入から排出までをフルオートメーション化し、一段と作業効率を高めています。なお、本設備については特許を取得しております。

実際の作業の様子を示したものが、以下の写真です。



ロボットにより自動的に投入されたワークが下から上に押し上げられ、コイル径がワーク径の大きさに応じて自動的に変わること、最適な焼入れが行われます。当初は実験的な意味合いもあった当設備ですが、お客様の工場における実稼働を通じて、通常の設定と比べても遜色のない、優れた耐久性を持っていることが証明されています。作業効率を向上させ、汎用性も有した当社の技術は、お客様からも高い評価をいただいています。

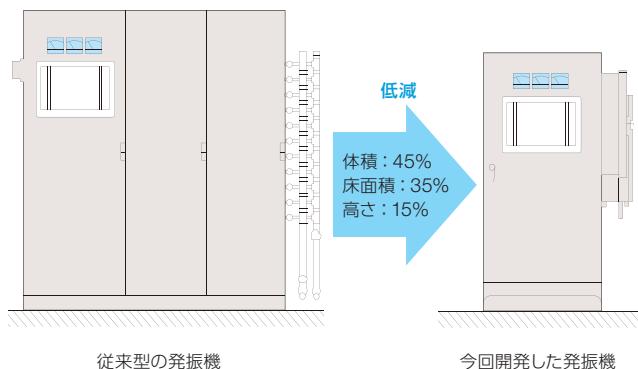
(図2) コイル可変のイメージ



さらなる改善に向けて

高周波誘導加熱装置に欠かせない構成品の一つが発振機です。発振機とは、焼入れに必要な電流を供給する装置のこと、高周波誘導加熱装置にとって非常に重要な構成要素です。当社の強みの一つに「優れた発振機の技術を有していること」がありますが、今回、発振機についても大幅な小型化を実現しました。図3に示した通り、体積比で従来の約45%、床面積では約35%、高さでも約15%の低減を実現しており、誘導加熱設備全体のレイアウトスペースをより小さくすることができます。設置場所の自由度が高まることから、お客様からもご好評をいただいています。発振機については、今回ご紹介した「コイル内径可変型焼入焼戻設備」以外にも応用を図っており、今後についても当社設備拡販のための大きな特色となることが期待されています。

(図3) 発振機の小型化



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別		科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	43,566	44,075	流動負債	9,986	10,386
現金及び預金	24,147	26,390	支払手形・工事未払金等	7,048	7,290
受取手形・完成工事未収入金等	14,955	12,502	短期借入金	268	230
未成工事支出金	447	548	1年内返済予定の長期借入金	130	—
その他のたな卸資産	3,233	3,815	リース債務	36	32
繰延税金資産	474	579	未払法人税等	705	835
その他	314	240	未成工事受入金	24	242
貸倒引当金	△6	△1	完成工事補償引当金	60	102
			製品保証引当金	74	59
			賞与引当金	472	737
			役員賞与引当金	40	91
固定資産	14,092	15,735	工事損失引当金	6	24
			その他	1,118	738
有形固定資産	5,712	6,306	固定負債	10,356	12,972
建物及び構築物	9,702	9,688	長期借入金	—	130
機械装置及び運搬具	7,047	7,094	リース債務	55	71
土地	2,146	2,146	退職給付引当金	9,206	12,016
リース資産	178	155	役員退職慰労引当金	718	702
建設仮勘定	39	126	資産除去債務	49	49
その他	4,606	4,694	その他	326	3
減価償却累計額	△18,007	△17,599	負債合計	20,342	23,358
無形固定資産	309	216	(純資産の部)		
投資その他の資産	8,070	9,213	株主資本	37,037	36,077
投資有価証券	4,168	3,629	資本金	8,774	8,774
長期貸付金	36	35	資本剰余金	9,688	9,688
繰延税金資産	2,594	4,284	利益剰余金	20,312	18,844
その他	1,421	1,424	自己株式	△1,738	△1,231
貸倒引当金	△151	△160	その他の包括利益累計額	△118	△63
資産合計	57,658	59,811	その他有価証券評価差額金	△17	5
			繰延ヘッジ損益	2	△0
			為替換算調整勘定	△103	△68
			少数株主持分	397	438
			純資産合計	37,315	36,452
			負債純資産合計	57,658	59,811

Point

① 売上高

地上波テレビ放送のデジタル化に向けた中継局の新設需要が前期で終了した上、震災による投資計画の見直しに伴って、移動通信および固定無線の需要が減少したことから、売上高は前年同期比19.3%減の360億3千8百万円となりました。

Point

② 営業利益

高周波部門のセグメント利益が改善し、人件費を中心に販管費のコスト削減にも取り組みましたが、主力の電気通信部門の売上高減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比46.6%減の13億6千4百万円となりました。

Point

③ 当期純利益

営業利益および経常利益は40%強の減益となりましたが、当期純利益については、厚生年金基金の代行部分(将来分)の返上に伴って、特別利益に返上益が29億円計上されたことから、前年同期比65.4%増の18億6千9百万円となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

年度別	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
科目		
①売上高	36,038	44,667
完成工事高	15,925	22,066
製品売上高	20,109	22,579
その他の事業売上高	3	21
売上原価	29,840	36,723
完成工事原価	13,080	18,315
製品売上原価	16,759	18,395
その他の事業売上原価	0	12
売上総利益	6,198	7,943
完成工事総利益	2,845	3,751
製品売上総利益	3,350	4,183
その他の事業総利益	2	8
販売費及び一般管理費	4,833	5,389
②営業利益	1,364	2,553
営業外収益	308	336
受取利息	11	19
有価証券利息	2	0
受取配当金	97	95
生命保険配当金	23	26
貸倒引当金戻入額	0	—
物品売却益	47	60
出向者退職給付費用調整益	33	27
その他	92	106
営業外費用	122	96
支払利息	14	15
コミットメントフィー	42	41
たな卸資産処分損	40	—
その他	24	39
経常利益	1,550	2,793
特別利益	2,922	132
固定資産売却益	13	30
貸倒引当金戻入額	—	53
製品保証引当金戻入額	—	18
厚生年金基金代行返上益	2,909	—
その他	0	30
特別損失	110	370
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	47	29
投資有価証券評価損	11	208
たな卸資産処分損	—	48
完成工事補償引当金繰入額	—	3
特別退職金	47	—
退職給付制度改定損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	0	5
税金等調整前当期純利益	4,363	2,555
法人税、住民税及び事業税	759	1,476
法人税等還付税額	△112	—
過年度法人税等	—	73
法人税等調整額	1,816	△44
法人税等合計	2,463	1,506
少数株主損益調整前当期純利益	1,900	1,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△81
③当期純利益	1,869	1,130

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	36,077	△63	438	36,452
当期変動額				
剰余金の配当	△402			△402
当期純利益	1,869			1,869
自己株式の取得	△507			△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△55	△40	△96
当期変動額合計	960	△55	△40	863
当期末残高	37,037	△118	397	37,315

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

年度別	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	△2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,593	△484
現金及び現金同等物の期首残高	24,933	25,300
現金及び現金同等物の期末残高	22,339	24,933

会社情報・Information

会社情報(平成24年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)
設立 昭和25年6月1日
資本金 87億7,478万円
従業員数 528名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役執行役員	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		野中 和徳
代表取締役社長	進藤 秀一		長谷川篤司
取締役専務執行役員	藤咲 孝		牧野 敏和
取締役常務執行役員	笠井 克昭		中村 清
		取締役	太田 洋
		常勤監査役	森 吉光
			安齋 英明
		監査役	大西 正利
			小林 祥二

タイに子会社を新設

当社の主要事業である、電気通信部門・高周波部門の事業強化のための海外拠点として、2012年5月2日にタイに子会社のDKK (THAILAND) Co., Ltd. を新設しました。

電気通信部門では、海外生産による通信用アンテナのコスト競争力強化と、タイを中心とした海外市場への進出を目的としています。高周波部門では、主要顧客である日系自動車関連メーカーへのメンテナンス体制の拡充を目指します。なお、将来的には現地生産も視野に入れております。



■ 事業所

【電気通信部門】
川越事業所／川越工場／鹿沼工場／えびのテクノセンター
【高周波部門】
厚木工場
【支店】
北海道支店／仙台支店／東京支店／名古屋支店／大阪支店／
北陸出張所／中四国支店／四国営業所／高松出張所／
西部支店／沖縄営業所／久留米出張所／南九州出張所

■ 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	デンコーテック株式会社

※デンコーテック株式会社は4月1日を以て、株式会社電興製作所と合併いたしました。

ワイヤレスジャパン2012に出展

2012年5月30日～6月1日に、東京ビッグサイトで開催された『ワイヤレスジャパン2012』に出展しました。当社ブースでは移動通信・消防救急デジタル無線・モバキャス・広域無線通信システム・MCA無線・鉄塔関連等の展示を行い、通信関係や放送関係、官公庁等に当社の技術力をアピールしました。

今回新たに展示した「伸縮柱」は、柱の先端に取り付けたカメラを高い位置まで押し上げ、会場の様子をモニターで見られる展示が好評を博し、注目を集めました。



株式情報

株式情報(平成24年3月31日現在)

株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	11,536名

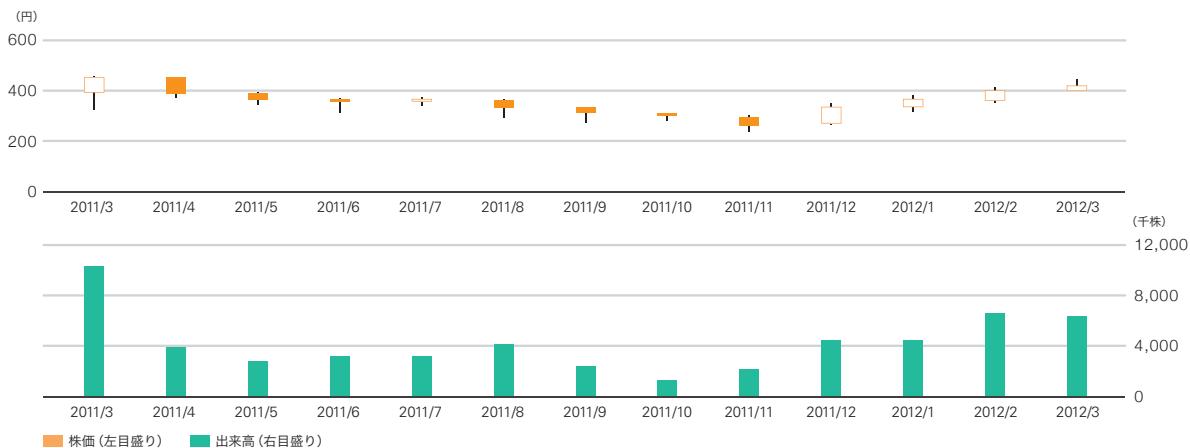
大株主*1

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,016	8.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,620	3.72
株式会社損害保険ジャパン	2,417	3.43
日本生命保険相互会社	2,338	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.55
株式会社三井住友銀行	1,760	2.49
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,451	2.06
中央三井信託銀行株式会社*2	1,243	1.76
電気興業従業員持株会	969	1.37

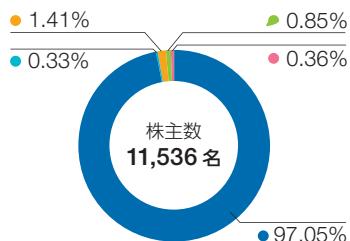
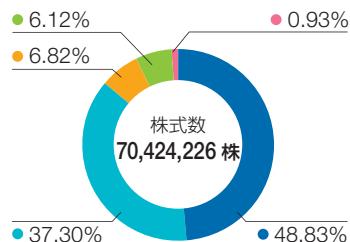
*1: 当社は、自己株式4,587千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

*2: 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日を以て住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

株価及び出来高の推移



所有者別株式分布状況



● 個人・その他 ● 金融機関 ● 国内法人
● 外国法人・個人 ● 金融商品取引業者

株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00 ~ 17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



本報告書は環境保全のため、
「植物油インキ」で印刷しています。